

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

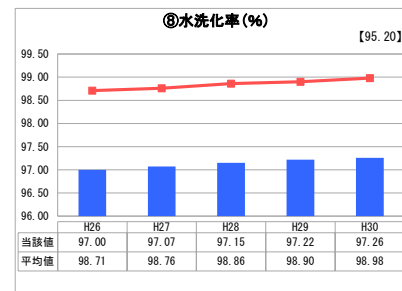
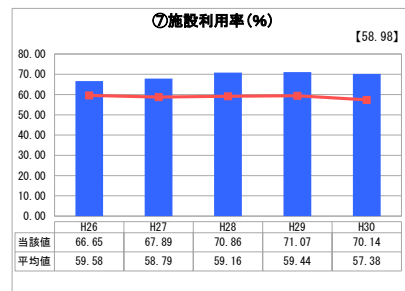
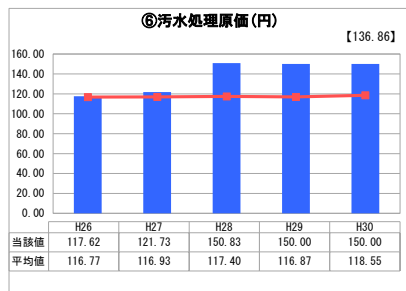
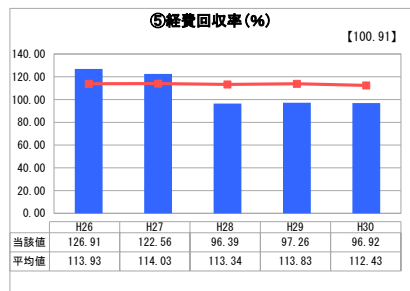
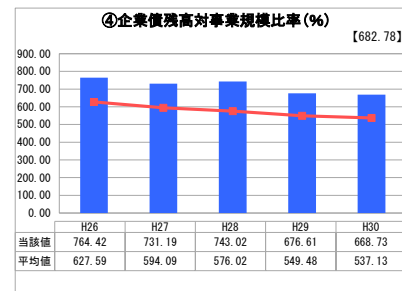
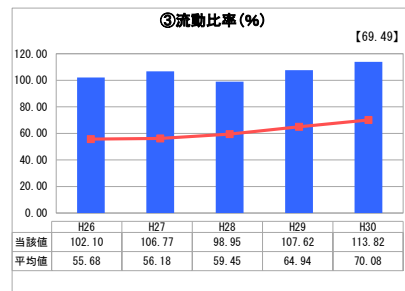
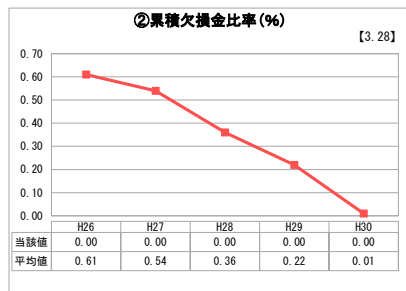
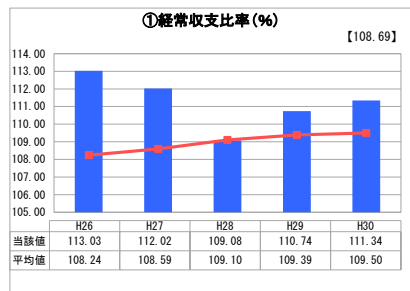
熊本県 熊本市

| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分  | 管理者の情報                          |
|------------|--------------|---------|---------|---------------------------------|
| 法適用        | 下水道事業        | 公共下水道   | 政令市等    | 自治体職員                           |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円) |
| -          | 51.53        | 89.75   | 84.53   | 2,303                           |

| 人口 (人)      | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )      |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 734,105     | 390.32                    | 1,880.78                       |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 656,907     | 117.50                    | 5,590.70                       |

| グラフ凡例           |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値)   |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 平成30年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上で推移し類似団体平均値よりも高く良好な値を示しています。平成28年度に震災の影響により大きく低下しましたが、その後は減少していた下水道使用料の増加に伴い回復傾向にあります。

②累積欠損金比率は、平成20年度以降欠損金を計上していません。

③流動比率は、類似団体平均や全国平均を大きく上回っており良好な状態を示しています。

④企業債残高対事業規模比率は、平成28年度は震災の影響で営業収益が減少したことにより高くなっていますが、企業債の着実な償還により全体として下落傾向にあります。

⑤経費回収率は、平成28年度から100%を下回っています。これは、汚水処理に要する費用を使用料で賄えていないことを表しています。

⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上回っています。

⑦施設利用率は、70%弱でほぼ横ばいの状態であり、類似団体平均や全国平均よりも高い数値であるため、施設が効率的に利用されているといえます。

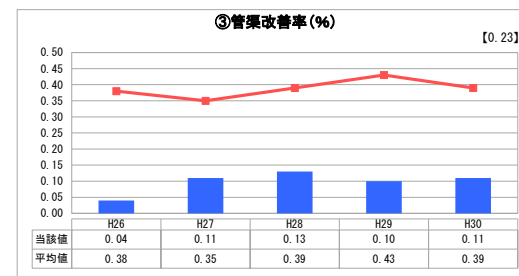
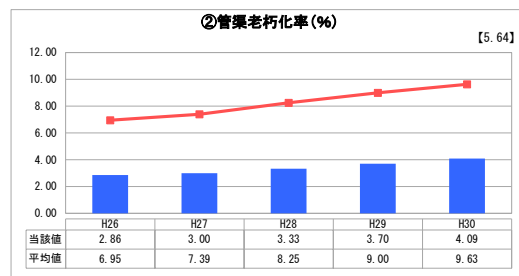
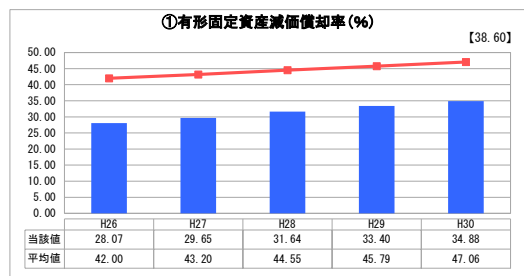
⑧水洗化率は、類似団体平均よりも低いですが、概ね着実に伸びているところです。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率は、法定耐用年数に近い資産が少ないことにより、類似団体平均や全国平均に比べて数値が低くなっています。

今後は、標準耐用年数を超過する施設が増加することが見込まれることから、中長期的な視点で計画的な点検調査や改築修繕等による維持管理の充実を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づき、戦略的に改築更新を進めていく予定です。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成28年度は、熊本地震の影響により、経営の健全性・効率性の多くの指標が悪化しましたが、平成29年度以降は、一部の指標に影響が残るものの、回復傾向にあります。

今後は熊本市上下水道事業震災復旧復興計画に基づく復旧・復興事業に取り組みつつ、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和元年度に策定することとしており、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組んでまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。